

過疎地域における災害復興の考え方

過疎地域における災害復興の考え方

地域産業と生業という視点

野坂 真

1. はじめに

2000 年以降、日本ではいわゆる過疎地域における大規模災害が多発している。各被災地では、過疎地域であることをふまえた上での災害復興のあり方が模索されている。「災害は潜在的な社会変化を顕在化し、この変化を加速する役割を持つ」（広瀬 1981: 9）からである。こうした状況を捉えるためには、その地域が持つ特性がどのように災害後の地域社会に影響を与えているかを見る、災害発生前後の地域社会を長期的に追う視点が重要である。しかし、従来の日本における災害研究では、「予警報と緊急対応・避難等の対策の実施が重視され」（浦野 2010: 6）、災害によって被害を受けた地域社会を長期的に追う研究はあまり実施されてこなかった。災害発生以前から地域に内在する社会的脆弱性が災害後の復旧・復興段階に影響を与えることに注目する視点が確立され出したのは、1980 年代からである¹。こうした視点を持つ研究では、研究の視点が注目され始めてまだ日が浅く、また地域社会という捉えがたいものを対象としているため、より適切な分析枠組みが提示できるよう検討がなされ続けているのが現状である。そこで本稿では、日本における既存の災害研究が取ってきた視点を基に、過疎地域における災害復興を考えるための分析枠組みを検討する上で重要な要素を明らかにする。

本稿が提示する分析枠組みは、次に挙げる三つの視点に立脚している。

第一に、災害後の状況を考えるためには災害以前の地域の状況を踏まえる必要があるという視点である。過疎地域は、全国的な右肩下がりの経済状況の長期化や過疎化に見られるような中央-地方関係における地域間格差といった問題の影響を強く受けている地域である。このため、過疎地域において災害が発生した場合、震災以前から地域に内在する諸要素をふまえて、災害後の状況を見ていく必要がある。

第二に、災害後における生活再建の状況と産業再建の状況を関連付けて捉える必要があるという視点である。過疎地域では、定住人口の減少と地域経済や自治機能および福祉機能の衰退とが直結しているだけでなく相互に関連している（そのメカニズムについては後で述べる）。このため、過疎地域で災害が生じた場合、生活再建と産業再建を関連付けて考える必要がある。たとえば、能登半島地震後の復旧・復興段階においては、住宅再建への支援が行われただけでなく、地場産業復興支援という名目で漆器産業・商店街・酒造業・

¹ 田中によれば、1983 年に発生した日本海中部地震は、「液状化によって住宅や田畑に大きな被害を受けた地域社会を長期的に追う研究群を生み出す契機となった」（2007: 30）という。

観光業への復興支援が行われた。こうした支援のあり方が取られた背景には、能登半島地震において最大震度（6強）を観測した輪島市に中小商工業者が多いことがあると考えられる。地域住民の側では、生計を成り立たせるものとしてこうした産業を捉えている。行政の側では、地域の独自性を地域外に発信するものとしてこうした産業を捉えている。このように、地域住民の生活再建と産業の再建・振興とは密接に結びついていることが、過疎地域では往々にしてある。ゆえに、災害後における生活再建の状況と産業再建の状況を関連付けて捉える必要がある。

第三に、長期的な観点から災害後の地域社会の再建過程（災害過程）を考える必要があるという視点である。たとえば、能登半島地震後では、仮設住宅における居住の長期化²、長期的な観光客数の減少（野坂 2010: 31）など、地震の揺れそのものは短期で落ち着いたが、災害の影響は長期に及んだ。「発生から復興に至る災害過程は、災害因による一時的な衝撃だけでなく、その被害のもとで地域社会が刻々と変動していく一連の過程」（田中 2007: 32）として捉えられなければならないのである。ゆえに、長期的な観点から災害過程を考える必要がある。

ところで、災害過程は図1に示されるように、（1）緊急段階、（2）応急段階、（3）復旧・復興段階、（4）予防段階、という4段階に大別できる（吉川 2007: 39-41）。1990年代以前の日本における災害研究が予警報と緊急対応・避難等の対策の実施を重視してきたことを考えると、長期的な観点というときは、主に（3）および（4）の段階における事象を見ることを意味すると言える。

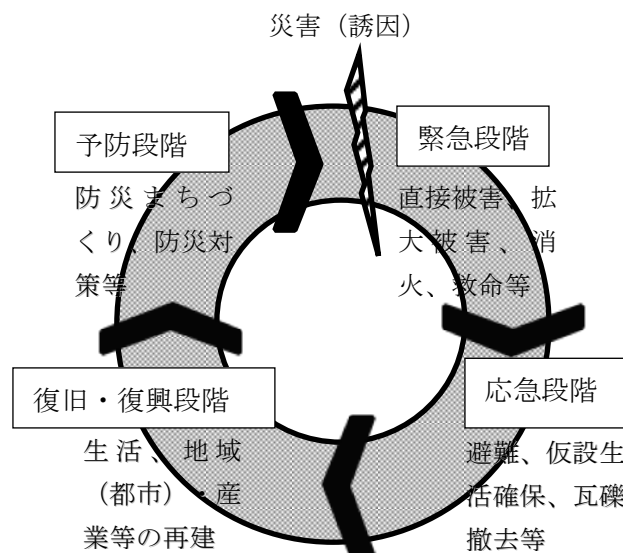


図1 災害過程のサイクル
吉川（2007: 39）より

² 能登半島地震が発生したのは2007年3月であるが、仮設住宅が撤去されたのは2009年3月のことであった。

以降では、先に示した三つの視点を補強する上で重要となる先行研究を、①災害研究、②地域産業に関する研究、③過疎地域および生業に関する研究から、紹介する。それと同時に、先行研究の中から本稿の分析枠組みとして用いる概念を考える上で重要な要素を抽出する。その後、抽出した要素を踏まえて実際に分析枠組みを組み立ててみる。

2. 災害研究

(1) 災害復興概念

災害研究からは、三つの先行研究を紹介する。第一の先行研究は、災害復興概念に関するものである。この議論は、本稿の視点を補強する上でも、またそもそも復興とは何かを考える上でも重要である。大矢根（2006: 195-196、2007: 18-23）が提示する災害復興概念は、原型復旧を旨とする災害復旧概念、および地域特性や被災者の思惑を反映しない改良復旧概念と対比される。日本では、関東大震災のころより復旧もしくは改良復旧が、災害後の被災地再建において（ライフライン復旧などの応急対応時の後においても）基本方針とされてきた。しかし、人口減少社会である上に右肩下がりの経済状況である現在の日本では被災地を災害以前の状態に戻すこと（復旧）は困難である。また、1980年代末に「地学的平穩の時代の終焉」（大矢根 2005: 271-274 参照）を迎えいつ大規模災害が発生してもおかしくない現在の日本では、復旧が終わらないうちに次なる大規模災害に襲われかねない。このとき、復旧が終わらないうちに次なる大規模災害に襲われ、地域に内在する社会的脆弱性が拡大・深化していくという悪循環が発生する恐れがあるのである。他方、地域特性や被災者の思惑を反映せずに行われる改良復旧は、被災地においてジェントリフィケーションを発生させる恐れがある。こうした改良復旧の問題点は、阪神・淡路大震災（1995年発生）後の復旧・復興段階において顕著であった（大矢根 2007 参照）。以上のような復旧および改良復旧が抱える問題点をふまえて提示されたのが、災害復興概念である。

三つの概念をそれぞれ対比する形でまとめると、表1のようになる。大矢根が述べているように、災害復興においては「被災地の地域的・歴史的・文化的諸特性を反映させて被災者の総意として発信される構造」（2007: 20）が重要である。つまり、災害に関わるアクターは、災害発生以前から地域に内在する特性や被災状況をよく理解した上で被災者の総意として紡ぎ出される復興のあり方を考える必要があるのである。また、大矢根は理想的な災害復興のあり方として「生活復興」概念を提示している。それは、「（災害後の）複雑な新たな環境への適応過程そのもの」（傍点は原文のまま）であって、「復旧という具体像に、近い将来の社会変動パターンを折り込んで構想される現況被災生活の一つの到達像（生活再建）、そこに至るプロセス」（大矢根 2007: 22）であると述べられている。

以上のような議論は、本稿が重視する、（1）災害後の状況を考えるためには災害以前の地域の状況を踏まえる必要があるという視点、（3）長期的な観点から災害過程を考える必要がある視点が重要であることを示している。それに加えて、単に国や県などにより上から規定されるのではなく、被災者間の総意として持ち上げてくる意見を反映した災害復興のあり方を考えることが重要であることも示している。

表 1 復旧概念／改良復旧概念／復興概念

復旧	災害によって失われたものを極力取り戻し被災以前に近づけようとする努力。 「 $-\alpha$ 」の被災状態を「 ± 0 」の状態に戻そうとする営み（「原型復旧主義の原則」）。（「 $-\alpha + \alpha = \pm 0$ 」）
改良復旧	今後、同じような外力が社会システムを襲ったさいに同様の被害を生じさせないようするために、ハードおよびソフトの対策をビルトインした社会を構築すること。「 $-\alpha$ 」の被災状態にならないように、「 $+\beta$ 」の力を内面化しておくこと。（「 $-\alpha + \beta > \pm 0$ 」） ※「被災地の地域的・歴史的・文化的諸特性を反映させて被災者の総意として発信される構造」を持たず、ジェントリフィケーションにつながる恐れがある。
復興	基本的な発想は同上。 ※「被災地の地域的・歴史的・文化的諸特性を反映させて被災者の総意として発信される構造」を持つ。

大矢根（2006：195-196、2007：18-23）より作成

（２）脆弱性／復元＝回復力概念

第二の先行研究は、脆弱性（Vulnerability）／復元＝回復力（Resilience）概念に関する議論である。浦野は、1990年代以降の日本における災害研究では次に挙げる四つのことがクローズアップされてきたことを指摘している。

①地域の脆弱性、とくに社会的脆弱性が露出するかたちで災害現象が展開していくことが明確になってきたこと、②さまざまな環境条件の違いにより被害経験の多様性やその落差が明確にされてきたこと、③被災を契機にして被災体験が長期にわたって累積していくことにより、問題が発現していくこと、④度重なる（継起する）災害とどのように共生していくかが問われるようになってきたこと（2010: 9）

こうした問題意識をもって災害現象を見るために有用とされる概念が、脆弱性概念および復元＝回復力概念である。以下、浦野（2007:38-40、2010: 9-16）による両概念の解説を参照しつつ、両概念が持つ意味を見ていく。

まず、脆弱性概念が持つ意味を見ていく。1980年代後半以降、アメリカやヨーロッパにおける災害研究で、災害をその災害因（地震や洪水など）との関係だけで捉えるのではなく、災害がその災害因をきっかけにしながら、それに社会の構造的諸要素が重なり合うことで、被害が広範に拡大し壊滅的なダメージに繋がっていくメカニズムに焦点を置く研究が注目されるようになってきた。こうした研究において、被害拡大のメカニズムに影響を与えるものとして注目されてきたのが、経済・社会・政治構造のなかに内在する脆弱性である。（浦野 2010: 9）

ワイズナーら（B. Wisner et al. eds., [1994]2005: 49-84）は脆弱性概念を体系的に整理し、（１）「根源的な原因（root causes）」が（２）「ダイナミックな圧力（dynamic pressures）」として社会過程に影響を及ぼすことで（３）「危険な環境条件（unsafe conditions）」が生み出されるという過程を通じて脆弱性が進展していくこと、またこうして進展してきた脆弱

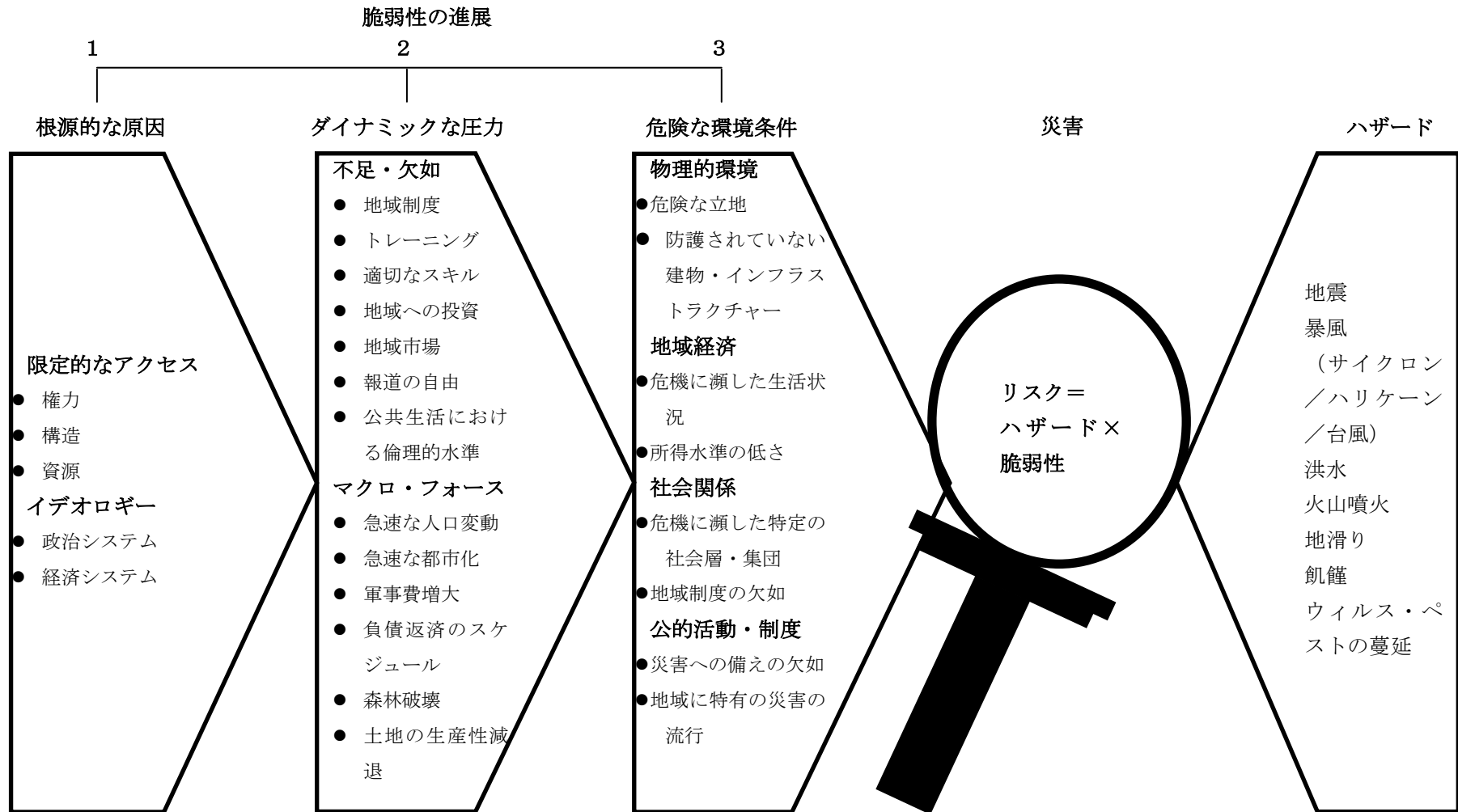


図2 脆弱性の進展

Wisner et al. eds., [1994]2005: 51 より

性がハザード＝イベントと結びついて災害過程におけるリスクとなることを説明している（図2）。

図2から分かるように、ワイズナーらは「根源的な原因」として、権力や社会構造へのアクセス（経済的・民主主義的・政治的過程への参加や介入の可能性）、および諸資源へのアクセス（地域レベルでの希少資源や知的資源の利用可能性）が限定されていること、またそうした限定のされ方を容認する政治システムに関わるイデオロギー（寡頭制やエリート依存、現行体制への盲従や虚無感など）や経済システムに関わるイデオロギー（新自由主義など）を挙げている。こうした状況が「ダイナミックな圧力」として社会過程に影響を及ぼす。「ダイナミックな圧力」は、（適切な）地域制度、トレーニング、適切なスキル、地域への投資、地域市場（の成熟）、報道の自由、公共生活における倫理的水準などが欠如している状況から生じる圧力、および急速な人口変動、急速な都市化、軍事費拡大、負債返済のスケジュール、森林破壊、土地の生産性の減退といったマクロ・フォースから生じる圧力を指す。このような「ダイナミックな圧力」が社会過程に影響を及ぼすことで「危険な環境条件」を生み出す。ワイズナーらは「危険な環境条件」として、物理的環境という点では、危険な立地や（適切に）防護されていない建物およびインフラストラクチャーなどを挙げている。地域経済という点では、所得水準が低いことなどにより（経済的に）危機に瀕した生活状況などを挙げている。社会関係という点では、特定の社会層や集団が危機に瀕している状況（それぞれ社会の周辺部に位置しており）、またそうした社会層や集団を支える地域制度が欠如している状況などを挙げている。そして、公的活動や公的制度という点では、災害への備えの欠如やその地域に特有の災害の流行を挙げている。こうした状況に置かれた人々や地域社会が抱える脆弱性が、ハザードを引き金として顕在化し災害時のリスクに繋がっていくのである。³

しかし、浦野はこうしたワイズナーらによる議論に対して、「脆弱な状況にありながら必死に立ち向かうとすることでつくられる社会関係性や人間の創造的な対応行動などを受け止める余地を見出すことが難しい」（2007: 29）という問題点を指摘している。またアメリカやヨーロッパにおける災害研究でも、「大状況における脆弱性を促進させる根本的な原因に着目するだけで、災害による深刻な影響を軽減させることができるのか。また、軽減させる有効な方策を考える糸口が提供できるのか」（浦野 2010: 12）という問題点が提起された。こうした中で注目されてきたのが復元＝回復力概念である。浦野（2007: 39-40、2010: 9-16）は、脆弱性と復元＝回復力という二つの概念を一對のものとして考えることを重視している。

復元＝回復力概念は、脆弱性概念ほど体系的には整理されていない。現在のところ、先に述べたような脆弱性が抱える問題点や問題意識を反映し、災害研究の分野では「地域や集団の内部に蓄積されている結束力やコミュニケーション能力、問題解決能力などに目を向けていくための概念装置」（浦野 2007: 40）と考えられることが多い。こうした発想より、復元＝回復力をおおよそ次のように定義できると浦野（2010: 15）は言う。すなわち、「内部あるいは外部からの非常時の要請を効果的に吸収し、効果的に対応し、またそこから効果的に回復しようとする物理的、生物学的、パーソナリティ的、社会的、文化的なシステ

³ この段落の訳語と語句の含意は、浦野（2007: 38-40、2010: 9-12）およびワイズナーら（B. Wisner et al. [1994]2005: 52-84）による説明を参照した。

ムが持つ潜在能力」(Aguirre 2006: 1)である。また、浦野は予防段階においても重要な能力であるとして、「危機的状況を予測し、計画や復旧を通してシステムを改編して被害を軽減する能力」(2010: 15)でもあると述べている。以上のような見方をふまえると、復元＝回復能力は具体的には、非常時あるいは予防段階において「さまざまな資源や知識の高度な接続と利用方法の拡張・運用」、「社会的絆 (social bond)」を介した強い結束、「成功体験・信頼のネットワーク」を活用した問題解決、「共同運営の記憶やその有効性へのおぼろげながらの信頼などに支えられる社会関係性(パートナーシップや協働の高度化・連鎖)」などを可能にする能力と捉えることができる(浦野 2010: 15)。

以上のような議論は、本稿における(1)災害後の状況を考えるためには災害以前の地域の状況を踏まえる必要があるという視点、(3)長期的な観点から災害過程を考える必要があるという視点の重要性を明示している。また、能登半島地震後の復旧・復興段階において顕在化してきた事象の背景にはどのような脆弱性あるいは復元＝回復力があるのか、という観点を導入することによって、事例を考察しやすくなるという利点もある。

(3)「三位一体の復興」

第三の先行研究は、「三位一体の復興」に関する議論である。「三位一体の復興」は、居住を含む生活、なりわいである生業、地域社会における人々の絆である地域コミュニティ、という三つ要素における復興が同時に行われる復興のあり方を示すさいに宮入興一(2007: 89-90)が用いた表現である。この主張の背景には、災害復興の真の目的は「人間の復興」であるという考えがある。「人間の復興」とは、「人間の生存機会の復興」であり「人間の生活、生業及び労働機会の復興」であるという(宮入 2007: 74)。ここから「生活の復興」および「生業の復興」が必要であるという発想が提示される。また宮入は、「人間は社会的な存在であり、とりわけ人間の生存のための営為である生活や生業は、その人間が存在する地域社会や地域コミュニティと切り離しては成り立ち得ない」(2007: 75)とも述べている。ここから、「地域コミュニティの復興」という発想、および「生活の復興」「生業の復興」「地域コミュニティの復興」という三つの復興を切り離せないものとして捉える発想が提示される。また宮入は、生活・生業・地域コミュニティが切り離せないものをさらに根拠づけるため、次のようにも述べている。

商店街を含む中小零細企業こそが地域産業や地場産業の真の担い手であって、かつ労働機会の中心的な提供者でもある。また、中小商工業者の場合には、自宅と工場・店舗などが一体になっているケースも多い。さらに、中小事業者は、地域の祭りや行事、まちづくりの最も積極的な担い手であり、コミュニティ活動の立役者でもある。(2007: 78)

しかし、従来日本においては、中小商工業者への長期的な観点での復興支援は重視されてこなかった。実際、融資や利子補給を行う程度で、それ以外の支援のあり方は戦後長らく実現されてこなかった⁴。というのも、災害復興においては、「被災した個人に対してと

⁴ 雲仙普賢岳噴火災害後の復旧・復興段階において、従来の利子補給および融資による支援に加え現金支給による被災中小企業への支援が初めて行われた。その後、阪神・淡路大

同様、中小企業に対しても『自助自立』が押しつけられてきたから」（宮入 2009: 24）である。では、融資や利子補給だけで商工業への支援は十分であったかといえば、そうではない。宮入は、過去の国内における震災の事例を俯瞰した上で「被災中小企業にとっては、多少の融資や利子補給だけで自力回復することは極めて困難」（2009: 24）であったと述べている。

以上のような議論は、本稿における（２）災害後における生活再建の状況と産業再建の状況を関連付けて捉える必要があるという立場を補強すると同時に、その立場が重要であるにも関わらずあまり注目されてこなかったことを示している。

では、災害後における生活再建の状況と関連付けて捉えられ、災害過程を見ていく上で特に注目すべき産業はどのような産業か。宮入による「三位一体の復興」という表現からは、中小商工業者の多くは人びとの生活や地域コミュニティと密接であり、非常時および日常時の地域社会において経済的にだけでなく、政治的・文化的にも重要な役割を果たすことを指摘しているように読み取れる。しかし、宮入は中小商工業者が地域社会内の非経済的な諸要素とどのような関係を有しているかを推察はしているものの、厳密には論じていない。そこで次節では、地域産業に関する先行研究を用いて、人びとの生活や地域コミュニティと密接な産業（実際には、企業群であったり産業に関わる業務に携わる諸個人であったりする）が、（１）地域社会内でどのような相互関係を有し、また（２）地域社会とどのような相互関係を有しているかを整理し、そうした相互関係は具体的にどのような産業において結ばれることが重要なのかを検討するための材料を提示する。

3. 地域産業に関する研究

（１）地域産業とは

日本では経済学や経済地理学を中心に、地場産業産地を研究対象とした事例研究が数多くなされてきた。こうした研究では地場産業が産地内でどのような相互関係を有し、また産地に対しどのような相互関係を有しているか（地域固有の技術や文化の活用など）を考察しており、本稿において人びとの生活や地域コミュニティと密接な産業が、地域社会内でどのような相互関係を有し、また地域社会に対しどのような相互関係を有しているかを論じる上で重要である。しかし、地域社会内で産業が経済的にだけでなく政治的にも文化的にも相互関連しており、かつ産業が地域社会と経済的な面だけでなく非経済的な面でも関係を有している地域は、地場産業産地と呼ばれるような地域だけではないであろう。企業城下町や、中小企業（町工場など）を中心に形成された都市型産業集積地、宿泊業・土産物屋などのサービス業・商業が集積した観光地、および中小商店が集積した商店街もまた、そうした地域とみなすことができる。よって本稿では、上記のような地域に集積する企業群や産業に関わる業務に携わる諸個人の集まりを「地域産業」と呼ぶ。

日本における地域産業の定義は曖昧であるが、いくつかの定義はなされている。金井は、「地域企業」を「本社を特定の地域に置き、主としてその地域の多様な資源を活用したり、

震災（1995 年発生）や能登半島地震（2007 年発生）などにおいて、現金支給による被災中小企業への支援という方法に捉われず、被災中小企業への様々な支援のあり方を問う議論がなされてきた（関・大塚 2001、宮入 2007 参照）。

その地域独自のニーズを持つ製品やサービスを提供するなど、地域に立地する優位性を生かしている企業（一般的には中小企業が多い）」（1997: 242）と定義し、地域企業群を「地域産業」と定義している。また、山崎（1987: 20-26）は、地域外に本社を持つ地方本社を中心とした産業も地域産業に含むとし、その中には地場産業によく見られるような工業だけでなく、商業やサービス業、ベンチャー企業も含まれるとしている。また伊藤は、産業が地域特有の文化的特性にとけ込む（「産業の地域化」）ためには、「①企業間、業種間になんらかの連関性が存在する、②地域資源を有機的に活用している、③技術や人材の地域蓄積に寄与する、④地域的な生産体系を形成する、などの方向をとり、これらが⑤歴史的な要因によっていっそう強まることが必要である」（2003: 39）としている。

以上より、本稿における地域産業という言葉の用い方は、既存の用い方と矛盾するものではないことが分かる。しかし、日本における地域産業に関する研究には、地域社会内において産業が持つ相互の関係性、および産業が地域社会と有している関係性を考察した事例研究や類型化した研究は数多くあるが、理論的に考察し概念化した研究は少ない。そこで以降では、社会学のネットワーク研究や経済地理学の産業集積研究における埋め込み論（embedded approach）の展開を整理し、地域産業が（１）地域社会内でどのような相互関係を有し、また（２）地域社会とどのような相互関係を有しているかを考察する。

（２）ネットワーク研究

ネットワーク研究においては、経済システムは非経済的な社会的諸関係の中に埋め込まれている（embedded）としており、伝統的な経済学が重視してこなかった、企業や産業が持つ非経済的な側面に注目している。そうした側面が、企業間の関係および企業内の組織・人間関係に注目し、非経済的な側面は経済的なリスク回避や取引する上での交渉に役立つという立場を取る。

経済システムが非経済的な社会的諸関係の中に埋め込まれているという考え方を初めて提示したのは、経済人類学者のポランニー（K. Polanyi）である。彼は自身の著書『大転換—市場社会の形成と崩壊』を注解する中で、次のように述べている。「（前近代社会においては）経済システムは原則として社会的諸関係の中に埋め込まれている。物財の分配は非経済的動機によって保障される。」（[1957]2001: 272=2009: 487-488）彼は19世紀における自己調整的な市場経済の台頭を「第一の大転換」として批判する一方、ニュー・ディール政策に代表されるような社会政策と経済政策を統合したような政策のあり方が注目されたことを「第二の大転換」として肯定的に評価し、世界レベルで経済システムの改革が生じることを期待した（Polanyi 1957=2009: xxii-lii）。そして経済学においては、来るべき社会的諸関係に埋め込まれた経済システムを認識するための新しい経済学的手法として埋め込み論が重要となることを主張したのである⁵（伊藤 2003: 30）。

その後、ポランニーの埋め込み論はグラノヴェッター（M. Granovetter 1985=1998）によるネットワーク論の中で注目され、実証的な研究と結びつくことでその説得力を増す。グラノヴェッターは、ポランニーの「埋め込み」に言及しながら、経済行動を含む多くの行動が

⁵ この発想の根底にあるものは、市場経済が持つ自己調整性が第一次世界大戦後の世界恐慌を引き起こし、その後既存の市場経済に取って代わる形でニュー・ディール政策が取り入れられたという、歴史的推移に対するポランニーの認識であった。

対人的関係のネットワークに密接に埋め込まれていることを論じている。グラノヴェダーが述べているように、「古典派および新古典派経済学では、行為者が相互に社会関係を持つかもしれないという事実は、せいぜい競争市場を妨げる摩擦を起こすものとして扱われてきた。」(Granovetter 1985=1998: 243) しかし実際には、トラブルなどの経済的リスクに警戒するためには、「一般化された道徳性、あるいは、制度的な取り決め」よりも「評判が分かっている個人との取り引きが好まれることが広く行われている」のである⁶ (Granovetter 1985=1998: 251)。こうした事実からグラノヴェダーは、信頼が無秩序や不正行為を防止し社会秩序を持続させる上で重要な役割を果たしているが、そうした信頼を形成する上で社会的な諸関係が、一般化された道徳性や制度的な取り決めよりも大きな影響力を持っていることを指摘している⁷。

グラノヴェダーの議論からは、経済的な要素が社会的な諸関係のような非経済的な要素と結びついており、そうした側面は経済的なリスク回避や取引する上での交渉に役立つことが分かる。こうした考え方からは、先述の(1)の問いに対し、産業は経済的な要素だけでなく非経済的な要素とも結びついているという回答を用意できる。しかし、グラノヴェダーの議論には、二つの点で限界がある。第一に、社会的な諸関係が主に経済的な側面での秩序維持に役立っている面を強調したが、社会的な諸関係は同時に、イノベーションなど秩序の再編成をもたらす可能性があることを指摘していない点である。こうした観点は、後に述べるようなシリコン・バレーやロサンゼルスなどに見られる産業集積地域を対象とする研究の中で注目されてきた。第二に、本稿で注目している地域との関係については言及されていない点である。地域社会という観点から見たとき、グラノヴェダーの埋め込み論には不十分な側面が多いのである。

(3) 産業集積研究

経済地理学者のストーパー (M. Storper 1997) は、ロサンゼルスにおける産業集積地域⁸を念頭に議論を展開している。その中で彼は、ミリューを、エージェントがイノベーションや他のエージェントとの協働を行うことができるようエンパワーメントし導く、経済発展にとって根本的なコンテキストであるとして捉えている (Storper 1997: 16-17)。このことから分かるようにストーパーは、ミリューを「グラノヴェダーが社会的・経済的過程の『埋め込み』と呼ぶものの領域的バージョン」(立見 2007: 45) として捉えており、またそうした埋め込み状態がイノベーションなど秩序の再編成をもたらすと考えているのである。そして彼は、上記のようなミリューが産業集積地域において産業集積のダイナミズム (自

⁶ 具体例としてグラノヴェダー (Granovetter 1985=1998: 258-262) は、「アダム・スミスによって嘆かれた同業者組合は、依然として大変重要なままである」ことや、セールスマンと購入エージェントがビジネスを続けていくさいには法律上の条項を互いに読み合わせることを避けようとする、一つの契約請負者が一つのプロジェクトで複数の下請業者を雇うことがまれであり、「継続する関係を通じて、両者が協働することを学習するという特有な投資から利益を得ることができる」ことなどを挙げている。

⁷ ただし、個人的関係によって生じる信頼は不正行為を招くことがあり、またそのような不正行為は無秩序を招くことがあることを、グラノヴェダー (Granovetter 1985=1998: 253) は指摘している。

⁸ 具体的には、南カリフォルニアの映画・テレビ産業、被服産業、家具産業、宝石産業などを念頭に置いている。

己生成的な経済発展の原動力)を生み出していると考えている。

ストーパー (Storper 1997: 26-52) は、産業集積地域におけるこうしたダイナミズムを説明するために、産業集積地域を「技術 (technology)」・「組織 (organization)」・「領域 (territories)」が三位一体となっている場所として捉えている。三者が三位一体であるという考えは図3に示されているとおりである。「技術」は自己生成的な経済の発展能力における主要な原動力であり、それは標準化を目指すものと多様性・柔軟性を目指すものとに分けられる。前者は、明文化された知であり普遍性を持つもの、後者は暗黙知でありローカルなものとしても捉えることができる。「組織」は生産システムを構成する諸企業間の関係であるが、そこには二種類の関係がある。第一の関係は伝統的に経済学で捉えられてきたような取引関係である。そして、第二の関係は「非取引的な相互依存 (untraded interdependencies)」関係である。「領域」は、諸組織および諸技術のローカルな相互作用が起こる場を指すが、そこでは業者間の空間的近接により外部性が生じることによって規模の経済と範囲の経済が発生する⁹。二つの経済が可能になるのは、取引関係だけでなく「非取引的な相互依存」関係が存在しておりエージェント同士が柔軟に対応できるからである。

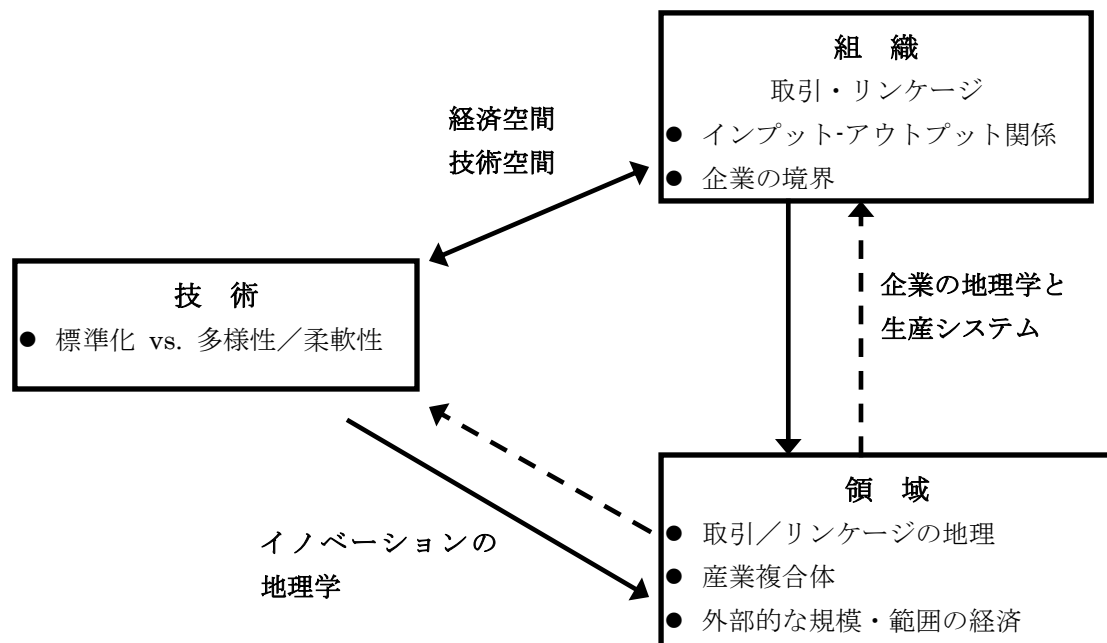


図3 技術・組織・領域の三位一体パラダイム
Storper (1997: 27)

⁹ 外部性（ある経済主体の行為・経済活動が他の経済主体の行為・経済活動に影響を及ぼすこと）をとともなう規模の経済は、規模の外部経済とも言い換えられる。ここでの規模の外部経済とは、企業の属する産業全体の規模が拡大することによって、個々の企業の生産費用が低下することを指す。こうした利点は、同業種もしくは関連業種に属する企業が、空間的に近接する中で相互に行為・経済活動を調整することによって得られることがある。同様に、外部性をともなう範囲の経済は、範囲の外部経済とも言い換えられる。山本は、「領域内で多様な生産物が生産されていることによって、たとえある企業が特定種類の生産物の生産に特化していたとしても、別の生産物の生産に転換する道を見出しやすいことを意味する」（2005: 107）と述べている。

以上のようにストーパーは、産業集積地には普遍的な側面（取引関係）と地域に固有の側面（「非取引的な相互依存」関係）が、「技術」・「組織」・「領域」のどの側面においても見られることを指摘している。ストーパーはさらに、二つの側面が地域内においてどのような役割を担っているかを詳しく論じている（Storper 1997: 21）。普遍的な側面（取引関係）は、ローカライズされることで「ユーザー・制作者のウェブ（webs of user-producer）」リンケージを構築し、そうしたリンケージを通じて情報・知識・イノベーション・学識が地域内を流れるという。他方、地域に固有の側面（「非取引的な相互依存」関係）は地域内の「慣行（conventions）」を形成し、それが地域に特有の「雰囲気（atmospheres）」や「関係資産（relational assets）」、すなわち「一連のアクターに共通する認識的かつ実地的なコンテクストを定義づけ、そうしたアクターがある特有の目的設定的で集団的な経済活動を行うことを許可する全体的な調和」（Storper 1997: 246）となる。こうしたものが、ローカル化された取引関係に見られる「経済的・組織的な学識や協調のプロセス」に付属し、その地域の発展を長い時代に渡って可能にするのである。

以上のようなストーパーの議論は、グラノヴェダーの埋め込み論が持つ限界を克服したばかりか、先述の（１）および（２）の問いに対する回答まで用意してくれる。（１）の問いには、地域産業は地域社会内において、伝統的に経済学で捉えられてきたような取引関係だけでなく、「非取引的な相互依存」関係を有している、という回答が用意できる。（２）の問いには、地域産業に見られる「非取引的な相互依存」関係はその地域社会に特有の慣行や雰囲気、関係資産を形成すると同時に、それらから影響を受けて「非取引的な相互依存」関係や取引関係を形成する、という回答が用意できる。しかし、ストーパーの議論には二点の問題がある。第一に、慣行によって関係を決定づけられる地域産業が、地域制度や地域文化への批判を妨げられることでイノベーションを難しくする可能性があることを指摘していない点である。第二に、三位一体論に基づく分析枠組みが抽象的すぎるため、そのまま用いても実際の地域の状況を捉えにくいことである。以上の二つの問題点を解消する上で役立つのが、サクセニアン（A. Saxenian）による研究である。

サクセニアン（Saxenian 1994=2009）は、シリコン・バレーとマサチューセッツ州のルート 128 周辺にあるコンピュータ産業の集積地域を比較し、1990 年代にシリコン・バレーが成功したのに対しルート 128 周辺の産業集積地域が衰退していったのはなぜかを検討した。その中で彼女は、産業と社会的諸関係や社会制度と間には次のような関係が見られることを指摘している。「企業は外部のものから孤立しているどころか、社会や制度的な条件に埋め込まれている。そしてその社会制度的な条件は、企業戦略や構造を形成するとともに、それらによって形成されている」（Saxenian 1994=2009: 25）。

彼女は、「地域の産業システム」という概念を用いて、歴史的に形成された企業の内部組織同士の関係、企業同士の相互関係、そしてその地域の社会構造や制度との結びつきを考察している（Saxenian 1994=2009: 25）。サクセニアンは、地域の産業システムには次に挙げる三つの側面があることを推奨している。①地元機関（大学・業界団体・地元自治体、ホビイストクラブなどのフォーラム）や文化、②産業構造、③企業組織、という三つの側面である。①が地域内の社会的なやりとりを作り出し維持する中で地元文化が形成され、そうした文化がコミュニティを統合する共通の理解や慣行となり、②、③における企業や個人のふるまいや態度、および関係性を決定づけるという。また、地元文化は①

の機関同士で行われる社会的なやりとりを通じて不断に再構築されていくという。②はあるセクターまたは関連セクター複合体の中での社会的な分業（＝垂直統合）の度合い、および顧客と業者・競合他社との結びつき（＝生産-消費関係、競合関係）の性質や度合いを指す。生産-消費関係、競合関係における経済的・取引的および社会的な側面である。③は企業内での階層構造や水平分業の度合い（中央集権型／分散型、責任割り当て型／専門特化型、など）を指す。企業内での業務上および社会的諸関係を見る側面である。サクセニアンは、こうした三つの側面は相互に密接に結びついていることを指摘している。シリコン・バレーには分散化した地域ネットワークに基づく産業システムが存在し、①、②、③のどの側面においても水平なネットワークが存在し情報交換にオープンな文化があったことで、経済状況の変化に柔軟に対応できた面があるのだという。一方、ルート 128 には独立企業に基づく産業システムが存在し、大企業による強力な垂直統合の文化に影響されてテクノロジー、経験、ノウハウは地域内に流通しなかったことで、経済状況の変化への対応に遅れた面があるのだという。

以上のようなサクセニアンの議論は、先に挙げたストーパーの議論が持つ二つの問題点を上手く解消している。ルート 128 の事例分析からは、経済状況の変化への対応に遅れていることを認識しながらも、その地域の慣行によって容易にイノベーションを行えないケースがあることを指摘できるからである。また、地域の産業システムにおける三つの側面は、地域における具体的なアクターや諸関係を捉えており、事例分析を行いやすくする。さらに、地域の産業システムにおける三つの側面が相互に密接に結びついているという発想からは、どこかの側面で変化が生じた場合、他の側面でも変化が生じうるという考え方が得られる。この考え方は、ストーパーの議論から得られた、地域産業に見られる「非取引的な相互依存」関係はその地域社会に特有の慣行や雰囲気、関係資産を形成すると同時に、それらから影響を受けて「非取引的な相互依存」関係や取引関係を形成する、という知見を補足する。具体的に地域内のどのような諸要素やアクターがこうした状況の形成に関わっているかが分かるからである。

ただ、サクセニアンの概念枠組みは、次の点で問題がある。つまり、三つの側面において見られる機関、企業、個人のふるまいや態度、および関係性を見る上でどのような特徴に注目すれば良いのかが体系的に論じられていない点である。この問題点については、埋め込み論において注目されるネットワークの特徴を説明した、伊藤による次のような文章で補うことができる。

（企業群が社会に埋め込まれているという）立場に立つ人びとは、ネットワークにはつぎの 4 つの基本的な特徴がみられるとしている。

①相互主義（reciprocity）／……ネットワークによって行われる取引は、不確定で継続的な取引活動であることが多く、……取引において相互の義務は明示的でなく、取引を行う度に両者のバランスをとるというのではなく、むしろ、全取引にわたって最終的に相互のバランスをとることが多い。

②相互依存性（interdependence）／……ネットワークの場合、取引参加者の評判、友情とか相互依存性のもつれあったものが重要である。相互に認めあうといった相互志向がコミュニケーションを促進し、問題解決力を発揮する。

③ゆるい関係（loose coupling）／……参加者のアイデンティティや独自性が保たれ、

対話を通じた学習の機会がえられ、技術革新にとっても好都合な環境がえられる。…
…誤解が積み重なるという事態を回避することになるのである。

④権力 (power) /……取引参加者が直面するさまざまな障害や機会に対してある決定を行う枠組みには、強力なリーダーシップが必要であるかもしれない。……もっともこの権力が、命令主義に転化するようなことがあれば、まったくの逆機能として作用する。(2003: 32-33)

先述の(1)および(2)の問いには、ストーパーおよびサクセニアン¹⁾の議論より回答が用意できた。すなわち、(1) 地域産業は地域社会内において、伝統的に経済学で捉えられてきたような取引関係だけでなく、「非取引的な相互依存」関係を有している。また、(2) 地域産業に見られる「非取引的な相互依存」関係はその地域社会に特有の慣行や雰囲気、関係資産を形成すると同時に、それらから影響を受けて「非取引的な相互依存」関係や取引関係を形成するのである。ただし、慣行によって関係を決定づけられる地域産業が、地域制度や地域文化への批判を妨げられることでイノベーションを難しくする可能性があることにも注意が必要である。そして、(1) および(2) の状況を形成する上で、具体的には地域産業に関連する企業や個人だけでなく地元機関 (大学・業界団体・地元自治体、ホビイストクラブなどのフォーラム) や地元機関に携わる個人が関わっていると想定できる。また、サクセニアンが指摘する地域の産業システムが持つ三つの側面ごとに、伊藤が挙げているネットワークに見られる四つの特徴を軸にして事象を捉える分析枠組みも提示できる。これは、過疎地域の地域産業における復旧・復興段階に見られる事象を考察する上で、重要な視点となる。

4. 過疎地域および生業に関する研究

(1) 過疎地域における地域産業を考えるための視点

ここまで、地域産業が地域社会内においてどのような関係を持っており、そうした関係が地域社会とどのように結びついているかを主に検討してきた。しかし上記の研究だけでは、過疎地域における地域産業を十分に捉えきれない。以降では、まず過疎地域がどのような地域であるかを確認した上で、過疎地域における地域産業を考えるためにはどのような視点が必要であるかを見ていく。

渡辺 (1967: 25-29) は、過疎化のメカニズムを次のようにまとめている。過疎には人口論的過疎と地域論的過疎 (= 経済的過疎、社会的過疎) という二つ (もしくは三つ) の側面がある。人口論的過疎とは、若者の流出にともなう出生力の低下によって人口自然減化が生じることを指し、地域の人口再生力が弱体化している状態を指す。他方、地域論的過疎とは、人口減少によって地域の社会・経済的機能が停滞、低下した状態を指す。地域論的過疎は、さらに経済的過疎と社会的過疎という二側面に分けることができる。前者は、労働力人口の減少により地域社会の経済活動が低下し、資源利用の粗放化、利用放棄が現れる状態を指す。後者は、人と世帯の減少により社会生活が困難になる状態 (コミュニティや家族の福祉機能、町内会の自治機能の低下、など) を指す。渡辺は、人口論的過疎が進むことで地域論的過疎が進み、地域論的過疎が進むことでさらに人口論的過疎が進む、という形で悪循環に陥っていくという過疎化のメカニズムを示している。過疎地域は、以

上のようなメカニズムで過疎化が進み、地域の持続可能性を確保することが難しくなっている地域と捉えられる。

以上より、過疎地域における地域産業を捉える上でまず念頭に置いておくべきことは、地域内で人口減少と高齢化が著しく進んでいることである。これは、ストーパーが念頭に置いているようなロサンゼルス産業集積地域や、サクセニアンが念頭に置いているようなシリコン・バレーやルート 128 周辺の産業集積地域の状況とは大きく異なる。過疎地域では、地域産業およびその基盤となる地域社会そのものが存続の危機に陥っているのである。先に見たように、産業集積研究には、「なぜ産業集積地域は経済的に発展しているのか」という問題意識が根本にある。過疎地域では、地域産業およびその基盤となる地域社会そのものが存続の危機に陥っていることをふまえると、過疎地域における地域産業を考える上では、次の問題意識が重要になる。つまり、「過疎地域における地域産業を存続させている要素は何か」という問題意識である。

人口減少と高齢化が進む地域では、地域内での人間関係が限られてくると同時に、人間関係が長期に渡るものになりやすい。こうした人間関係のあり方は、「過疎地域における地域産業を存続させている要素は何か」を考える上で重要な視点を提示する。

取引関係および「非取引的な相互依存」関係において、「安定性」と「柔軟性」の両方をバランスよく保っておくことが、過疎地域における地域産業が存続する上で重要であるという視点である。先述の人間関係のあり方は、イノベーションや経済状況の変化への対応を妨げる恐れがある。前項で示した埋め込み論的なネットワークの特徴の「③ゆるい関係」という観点からすれば、地域内にゆるい関係はあまり存在しないことにより、参加者のアイデンティティや独自性を保つことが難しく、ユニークな発想が生じにくさせるからである。以上のような状況は、地域産業全体の「非柔軟性」へとつながる。「非柔軟性」は、「柔軟性」を減退させる要素にはなるが、果たして地域産業にとってマイナス方向でのみ作用するのであろうか。本稿では、「非柔軟性」を「安定性」としても捉えられることを指摘する。同時に、「柔軟性」を「不安定性」としても捉えられることを指摘する。前項で示した埋め込み論的なネットワークの特徴の「④権力」という観点からすれば、「非柔軟性」は地域産業内の命令主義を助長する恐れがある一方、強いリーダーシップにより集団の意思決定が迅速になるという利点もある（安定した意思決定）。また、「③ゆるい関係」という観点からすれば、「柔軟性」は地域産業内でイノベーションを生じさせやすくするが、取引関係は維持しにくくなるという難点もある（不安定な取引関係）。したがって、「安定性」と「柔軟性」の両方をバランスよく保っておくことが、過疎地域における地域産業には必要であるという視点は、過疎地域における地域産業を考える上で重要である。先に抜粋した、埋め込み論者が重視するネットワークの四つの特性は、「安定性」と「柔軟性」の両方をバランスよく保ったネットワークの状態を考察する上でも重要な観点となる。

（２）過疎地域を存続させる要素—生業としての地域産業が持つ重要性—

以上では、地域産業内での人間関係において、「安定性」と「柔軟性」の両方をバランスよく保っておくことが、過疎地域における地域産業が存続する上で重要であること、および地域産業内での人間関係において、「安定性」と「柔軟性」の両方をバランスよく保つにはどのような人間関係のあり方が重要であるかを見た。では、過疎地域における地域産業が存続することは、先ほど挙げた三つの過疎それぞれにどのような影響を与えているので

あろうか。以降では、地域産業において生じる仕事が、それに携わる人々の生活においてどのように位置づけられることが多いのかを検討する。それを通じて、地域産業が三つの過疎を抑制する上で重要な役割を果たしていることを指摘する。

地域産業から生じる仕事は、それに携わる人々の生活においては、生業として位置づけられることが多い。生業とは、「暮らしを支え、生計を維持する営み」（野本 1997: 3）を指す。地域産業から生じる仕事がこのように位置づけられる背景には、1970 年代以降の日本において定住圏構想が広まる中で、減量経営を行う誘致企業に代わる地域住民の雇用の受け皿として、地域と深い関係を持つ産業が重要視されるようになったという経緯がある（下平尾 1996: 187-191）。このように、地域産業は地域住民にとって生業的な側面を持っているのである。

生業は辞めてしまうと暮らしが成り立たなくなる仕事でもある。逆説的ではあるが、「暮らしを支え、生計を維持する」役割を果たしている以上、生業は簡単には辞められないのである。したがって生業は、過疎地域において地域住民の仕事に（強制的ではあるが）安定性をもたらすと言える。

生業は地域住民の仕事に安定性をもたらすが、同時に柔軟性ももたらす。安室（1997: 250-269）が指摘しているように、生業には複合性があるからである。安室は、「人（または家）を中心にその生計維持方法を明らかに」し「従来は別個に論じられてきた生業技術を人が生きていく上でいかに複合されているかに重点を置く……複合生業論」（1997: 250-251）を提示している。安室は、生業が持つ複合性を二つに分けて論じている。一つは「内部的複合」であり、「ある特定の生業技術に高度に特化する中で起こるもので、特化の過程で他の生業技術をその論理の中に取り込んでしまうような複合のあり方」（1997: 252）を指す。安室は、長野県長野市では、稲作を行う中でダイズやアズキの栽培、ドジョウやイナゴの採集、および養鯉業が行われていることを例示している。もう一つは「外部的複合」であり、「とくにひとつの生業だけに特化することなく、並立する生業を維持しようとする傾向性を持つ」複合のあり方を指し、その中では「農耕・漁撈・狩猟・採集といった各生業が同等の価値づけのもとに行われる」（1997: 253）。安室は、長野県下伊那郡天龍村の山林で行われている生業の様子を例示している。以上のような生業の複合性は、地域住民の仕事に柔軟性を与える。たとえば、経済状況や自然環境、生業従事者の生活条件（年齢、家族構成など）における変化に、生業は柔軟に対応しうる。

また湯川（1997: 276-289）は、生業が持つ相互関連性に注目している。湯川は、下北半島を例に取り、生業が相互に関連することによって「下北半島という地域が一つの生産的完結体を構成する」（p.284）とし、それが地域全体の自給率を高めるとともに、意見交換および相互の要求を言い合うことでより状況に適した技術やモノが生じていることを指摘している。このように、生業は相互に関連することによって、地域住民の暮らしや生業に安定性をもたらすだけでなく、柔軟性をももたらすのである。

以上のように、安定性と柔軟性を併せ持つ生業は、経済的過疎の文脈から見ると、無職者の増加を抑えることによって経済的過疎を抑制する作用を持つ。また、人口論的過疎の文脈から見ると、人々の仕事や暮らしを持続可能にすることによって定住を促進する作用を持つ。そして社会的過疎の文脈から見ると、生業が持つ相互関連性は人々のつながりを（取引的な関係だけでなく、「非取引的な相互依存」関係も）存続させる上で重要な役割を担っていると言える。

以上より、生業としての地域産業が過疎におけるどの側面においても、安定性を付与することによって、またときには柔軟性を付与することによって、過疎地域を持続可能にする上で重要な役割を担っていることが分かる。このことから、過疎地域における地域産業を考えた上で、前項で示した分析枠組みに、安定性という視点を組み込むことの必要を提示する。しかし同時に、安定性は非柔軟性の裏返しであり、地域産業が持つ非柔軟性によって過疎が深刻化している面もあることにも注意しておかなければならない。地域産業が持つ安定性を維持しつつ、重要な局面で柔軟性を付与することが重要なのである。

5. 分析枠組み

これまでの議論より、過疎地域における災害後の復旧・復興段階を考察するための分析枠組みを実際に組み立ててみる。分析枠組みを図示すると、図4のようになる。

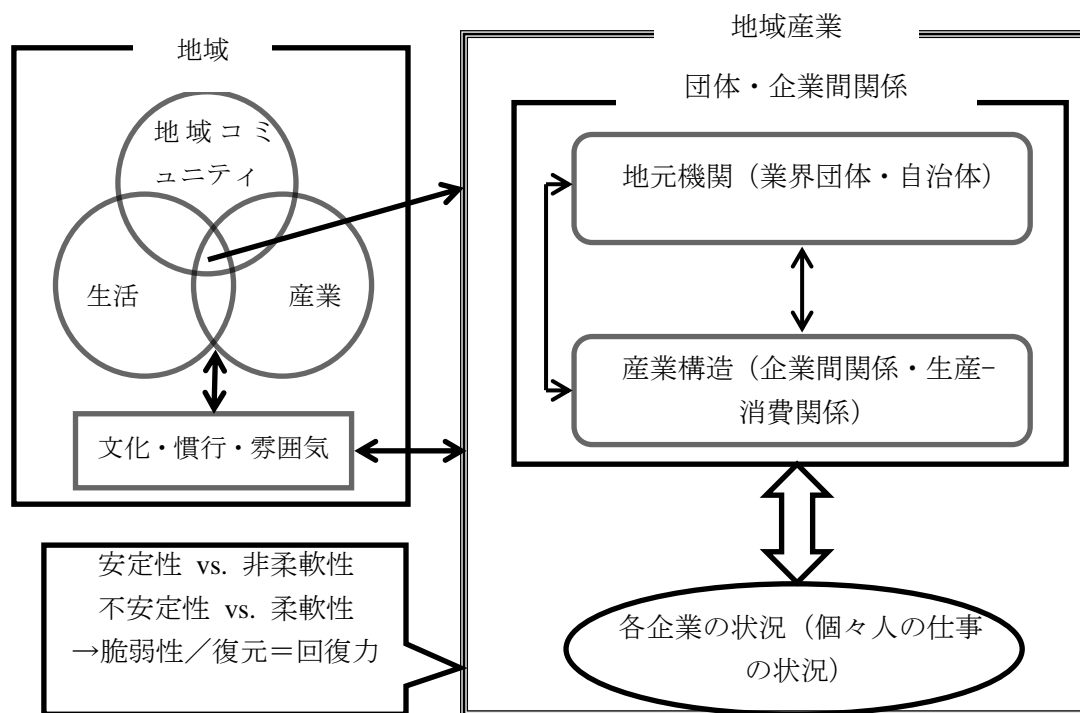


図4 分析枠組み

基本的には、災害後の復旧・復興段階において顕在化してきた事象を、その背景にはどのような脆弱性あるいは復元＝回復力があるのか、という観点から分析する。脆弱性は、（１）「根源的な原因」が（２）「ダイナミックな圧力」として社会過程に影響を及ぼすことで（３）「危険な環境条件」が生み出されるという過程を通じて進展していく。このため、どのような脆弱性があるかを検討するさいには、イベント＝ハザードが、どのような「危険な環境条件」と結びついて人々の生活に影響を与えているのか、またそうした「危険な環境条件」にはどのような「根源的な原因」と「ダイナミックな圧力」が関係しているのかを見る必要がある。復元＝回復力は、集団や地域に内在する、「さまざまな資源や知識の高度な接続と利用方法の拡張・運用」、「社会的絆」を介した強い結束、「成功体験・信頼の

ネットワーク」を活用した問題解決、「共同運営の記憶やその有効性へのおぼろげながらの信頼などに支えられる社会関係性（パートナーシップや協働の高度化・連鎖）」などを可能にする能力と捉えることができる（浦野 2010: 15）。こうした復元＝回復力が復旧・復興段階に見られた事象にどのような影響を与えているのかを見ることが重要である。また、脆弱性と復元＝回復力がどのようにして地域や集団に蓄積されてきたのかも検討する必要がある。

脆弱性と復元＝回復力という観点から事象を検討するさいには、人々の生活・産業・地域コミュニティをトータルに見る必要がある。それは、「三位一体の復興」という概念で示されている。事象をトータルに見るためには、地域産業に注目することが重要である。というのも、地域産業の特徴は次のような二つの特性を持つからである。第一に、地域産業は、地域社会内で経済的な側面（取引関係）とともに非経済的な側面（「非取引的な相互依存」関係）も持っているという特性である。第二に、地域産業に見られる「非取引的な相互依存」関係は、その地域社会に特有の文化や慣行、雰囲気、関係資産を形成すると同時に、それらから影響を受けて「非取引的な相互依存」関係や取引関係を形成するという特性である。以上の特性より、地域産業は人々の生活・生業・地域コミュニティをトータルに見るための重要な注目点であることが分かる。

実際に地域産業を見るさいには、地域産業に関わる団体や企業間の関係（取引関係、「非取引的な相互依存」関係）と、地域産業に関わる各企業の状況に注目する。

地域産業における関係については、①地元機関（業界団体・地元自治体）、②産業構造（企業間関係・生産・消費関係＝個人間関係）、という二つの側面に分け、各側面の中でどのような関係（取引関係、「非取引的な相互依存」関係）が構成されているか、また各側面の間でどのような関係（取引関係、「非取引的な相互依存」関係）が構成されているかを見る。前項で指摘したように、本稿では過疎地域における災害復興の考えるための分析枠組みを提示する。過疎地域における地域産業には、中小規模の業者が多く、そこでは産業構造（企業間関係・生産・消費関係）は個人間関係とほぼ同じものを指すので、サクセニアン（Saxenian 1994=2009）が述べているような三つの側面ではなく、二つの側面から見る。そして、各側面の中で、および各側面の間で結ばれている関係のあり方が、脆弱性および復元＝回復力とどのようにつながっているのかを検討する。そのさい、「安定性／非柔軟性」および「不安定性／柔軟性」のバランスのあり方に注目する。伊藤（2003）が示した、ネットワークが持つ四つそれぞれの特徴において、「不安定性／柔軟性」および「安定性／非柔軟性」がバランス良く見られる関係は、復元＝回復力につながる関係として捉える。他方、「不安定性／柔軟性」および「安定性／非柔軟性」のバランスが崩れている関係は、脆弱性につながる関係として捉える。また、各側面の中でおよび各側面の間で構成されている関係のあり方が、地域の文化・慣行・雰囲気のどのような側面から形成されているか、それと同時に、地域の文化・慣行・雰囲気のどのような側面を形成しているかも検討する。

地域産業に関わる各企業の状況（個々人の仕事の状況）については、生業としての地域産業という観点から見ていく。こうした状況を見る上でも、仕事の「安定性／非柔軟性」および「不安定性／柔軟性」のバランスのあり方に注目する。「不安定性／柔軟性」および「安定性／非柔軟性」がバランス良く見られる場合は、復元＝回復力につながる状態として捉える。他方、「不安定性／柔軟性」および「安定性／非柔軟性」のバランスが崩れている場合は、脆弱性につながる状態として捉える。そして、各側面における状況が、地域の

文化・慣行・雰囲気などのような側面から形成されているか、それと同時に、地域の文化・慣行・雰囲気のどのような側面を形成しているかも検討する。

6. おわりに

本稿では、災害研究を基礎に、生業としての地域産業に注目することが、過疎地域における災害復興を考える上で重要であることを論じてきた。そして、その発想から、実際に分析枠組みを組み立ててみた。本稿で行った議論は、次に挙げる二つの見地の重要性を、既存の災害研究に問うている。

第一に、地域産業が持つ「安定性／非柔軟性」および「不安定性／柔軟性」のバランスのあり方が、地域や集団の脆弱性および復元＝回復力につながるものとして評価する知見である。この知見は、脆弱性および復元＝回復力として捉えられる地域や集団に内在する具体的な要素を、どのような評価軸から見出せば良いのかを考える上で重要である。

第二に、生業としての地域産業に注目して災害前後の地域社会の状況を捉えるという知見である。この知見は、被災者の生活が復旧・復興していく様子をトータルに捉える上で重要である。特に、「人口論的過疎」・「経済的過疎」・「社会的過疎」という三つの過疎の状態が不可分に結びついて進行していく過疎地域では、災害復興を考えるさいには被災者の生活が復旧・復興していく様子をトータルに捉える知見が必要である。

今後は、本稿で組み立てた分析枠組みを用いて実際に災害の影響を受けた過疎地域における復旧・復興段階を分析していく予定である。事例を分析していく中で分析枠組みを随時検討し直し、さらに精度の高い分析枠組みを検討していく予定である。

【文献】

- Aguirre, B. E., 2006, “On the Concept of Resilience”, *Preliminary Paper*, 356, Disaster Research Center. (<http://dspace.udel.edu:8080/dspace/handle/19716/2517>)
- 安室知, 1997, 「生業複合論」野本寛一・香月洋一郎編『講座日本の民俗学 (5) 生業の民俗学』雄山閣: 249-270.
- Granovetter, M. 1985, “Economic Action and Social Structure: the Problem of Embeddedness”, *American Journal of Sociology*, 91(3): 481-510. (=1998, 渡辺深訳, 「付論 D 経済行為と社会構造: 埋め込みの問題」『転職—ネットワークとキャリアの研究』ミネルヴァ書房: 239-280.)
- 広瀬弘忠, 1981, 「災害過程」広瀬弘忠編『災害への社会科学的アプローチ』新曜社: 3-48.
- 伊藤正昭, 2003, 『新版 地域産業論—産業尾の地域化を求めて』学文社.
- 金井一頼, 1997, 「地域企業の戦略」大滝精一・金井一頼・山田英夫・岩田智『経営戦略—創造性と社会性の追求』有斐閣: 239-265.
- 宮入興一, 2007, 「過疎地域における災害復興の課題と展望—能登半島地震災害を事例として—」愛知大学中部地方産業研究所編『年報・中部の経済と社会』2007: 73-95.
- , 2009, 「災害復興における生活・生業再建支援制度の到達点と今後の課題—中越沖地震災害と近年の自然災害の検証を中心に」愛知大学経済学会編『愛知大学経済論集』179: 1-38.

- 野本寛一, 1997, 「総説 生業の民俗」野本寛一・香月洋一郎編『講座日本の民俗学 (5) 生業の民俗学』雄山閣: 3-18.
- 野坂真, 2010, 「能登半島地震後の災害復興—輪島市の観光業における問題の背景と問題解決能力」早稲田大学大学院社会学院生研究会編『ソシオロジカル・ペーパーズ』19: 13-39.
- 大矢根淳, 2005, 「災害と都市——21 世紀・「地学的平穩の時代の終焉」を迎えた都市生活の危機」藤田弘夫・浦野正樹編, 『シリーズ社会学のアクチュアリティ: 批判と創造 8 都市生活とリスク——豊かな生活をもとめて』東信堂: 269-302.
- , 2006, 「『災害(多発)社会』と人間生活の再生」古城利明・新原道信・広田康生監修編『地域社会学講座第2巻 グローバリゼーション/ポスト・モダンと地域社会』東信堂: 193-208.
- , 2007, 「被災地におけるコミュニティの復興とは」浦野正樹・大矢根淳・吉川忠寛編『シリーズ災害と社会2 復興コミュニティ論入門』弘文堂: 18-23.
- Polanyi, K., [1957]2001, *The Great Transformation: The Political and Economic Origins of Our Time*. (=2009, 野口建彦・栖原学訳『[新訳]大転換—市場社会の形成と崩壊』東洋経済新報社.)
- Saxenian, A., 1994, *Regional Advantage: Culture and Competition in Silicon Valley and Route 128, Massachusetts*, Harvard University Press. (=2009, 山形浩生・柏木亮二訳『現代の二都物語—なぜシリコンバレーは復活し、ボストン・ルート128は沈んだのか』日経BP社.)
- 関満博・大塚幸雄編『阪神復興と地域産業—神戸市長田ケミカルシューズ産業の行方』新評論.
- 下平尾勲, 1996, 『地場産業—地域からみた戦後日本経済分析』新評論.
- Storper, M., 1997, *The Regional World*, New York: The Guilford Press.
- 田中淳, 2007, 「日本における災害研究の系譜と領域」大矢根淳・浦野正樹・田中淳・吉井博明, 『シリーズ災害と社会1 災害社会学入門』弘文堂: 28-34.
- 立見淳哉, 2007, 「産業集積への制度論的アプローチ—イノベティブ・ミリュー論と「生産の世界」論—」, 経済地理学会編『経済地理学年報』53: 369-393.
- 浦野正樹, 2007, 「災害社会学の岐路—災害対応の合理的制御と地域の脆弱性の軽減」, 大矢根淳・浦野正樹・田中淳・吉井博明, 2007, 『シリーズ災害と社会1 災害社会学入門』弘文堂: 34-41.
- , 2010, 「災害研究のアクチュアリティ—災害の脆弱性/復元=回復力パラダイムを軸として—」, 『環境社会学研究』16: 6-17.
- 山本健兒, 2005, 『産業集積の経済地理学』法政大学出版局.
- 山崎充, 1987, 『地域産業の見直し—21世紀への処方箋』中央経済社.
- 湯川洋司, 1997, 「生業の相互関連」野本寛一・香月洋一郎編『講座日本の民俗学 (5) 生業の民俗学』雄山閣: 271-292.
- 吉川忠弘, 2007, 「復旧・復興の諸類型」浦野正樹・大矢根淳・吉川忠寛編『シリーズ災害と社会2 復興コミュニティ論入門』弘文堂: 36-48.
- 渡辺兵力, 1967, 「過疎概念と過疎問題」山村振興調査会編『山村地域人口流動の諸問題』25-29.

Wisner, B., P. Blailie, T. Cannon and I. Davis eds., [1994]2004, *At Risk: Natural Hazards, People's Vulnerability and Disasters*, Routledge.